

第3回 相模原市特別養護老人ホーム実態調査 の回答時の注意点

【回答の手引き】



川原経営グループ
(株)川原経営総合センター
経営コンサルティング部門
特養実態調査チーム
プロジェクトマネジャー
水田 智博

回答の手引き

1. 今年度調査からの設問の創設・変更点
2. 従来調査項目における注意点

設問項目について

他地域における調査項目	第2回	第3回
1. 法人名～10. 要介護度内訳	○	1. 法人名～10. 要介護度内訳
11.認知症高齢者の日常生活自立度	○	11.認知症高齢者の日常生活自立度
12.利用者負担の各段階人数	○	-
13.退所者の主な理由	○	13.退所者の主な理由
14.空床の理由について	○	14.空床の理由について
15.待機者の状況	○	15.待機者の状況
16.保険者独自及び法人独自の利用者負担軽減制度	○	16.保険者独自及び法人独自の利用者負担軽減制度
17.食費及び居住費等の設定単価	○	17.食費及び居住費等の設定単価
18.物価費	○	18.物価費（新規開設施設のみ）
19.特養における加算の状況	○	19.特養における加算の状況
20.介護職員処遇改善加算の取得状況	○	-
21.日常生活継続支援加算の取得状況	○	21.日常生活継続支援加算の取得状況
22.看取り介護加算の取得状況	○	-
23.職員の実人数と常勤換算職員数	○	23.職員の実人数と常勤換算職員数
24.委託費の内訳	○	24.委託費の内訳
25.介護職員の実人数（性別・年齢別・勤続年数別）	○	25.介護職員の実人数（性別・年齢別・勤続年数別）
26.外国人介護職員の受け入れ状況		26.外国人介護職員の受け入れ状況
27.高年齢者雇用安定法への対応（継続雇用制度への対応）		27.高年齢者雇用安定法への対応（継続雇用制度への対応）
28.介護職員の採用・退職者の状況（採用コスト）	○	28.介護職員の採用・退職者の状況（採用コスト）
29.正規介護職員の初任給（月額）	○	29.正規介護職員の初任給（月額）
30.非正規介護職員の時給	○	30.非正規介護職員の時給
31.正規介護職員における平成28年4月と平成29年4月の2か年給与等の状況	○	31.正規介護職員における平成28年4月と平成29年4月の2か年給与等の状況
32.看護職員の実人数（年齢別・勤続年数別）	○	-
33.正規看護職の給与（月額）	○	-
34.医師の配置状況	○	-
平成29年度決算データ（事業活動計算書）	○	平成29年度決算データ（事業活動計算書）
平成29年度決算データ（貸借対照表）	○	平成29年度決算データ（貸借対照表）
平成29年度決算データ（資金収支計算書）	○	平成29年度決算データ（資金収支計算書）
平成30年4月以降の特養における加算の状況		平成30年4月以降の特養における加算の状況
夜勤体制と年間休日		夜勤体制と年間休日

第2回調査設問を基に、プロジェクトメンバーの方たちと検討し、「相模原市」の特養経営を取り巻く課題により焦点を当てられるよう、調査設問を見直しました。

- ・外国人介護職員の受け入れ状況
- ・高年齢者雇用安定法への対応

また、回答負担の軽減や誤回答の予防をするため、調査票の見直しを行いました。

- ・集計アシストシート
- ・検算シート
- ・確認用欄の追加

「22.外国人介護職員の受入状況」

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.7

平成29年11月1日の「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」(平成28年法律第89号。以下「技能実習法」という。)の施行にあわせ、外国人技能実習制度の対象職種に介護職種が追加されました。
しかし、平成29年度は対象者がいないため、下記3項目に該当する人数をそれぞれ回答してください。

22.外国人介護職員の受入状況

- 平成29年度の貴施設の外国人介護職員の受入人数を記載してください。

	人数
日本在住の外国人介護職員	
介護福祉士候補生(EPA)	
留学生(外国人専門派遣職員含む)	
合計	0.0 (名)

平成29年度に新たに受け入れた人数を記載してください。
(施設に在籍する職員延べ人数ではありません)

「23.高年齢者雇用安定法への対応」

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.7

介護人材不足が深刻な状況の中、元気な高齢者を戦力として受け入れている法人が少なくありません。

高年齢者雇用安定法第9条は、高年齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、定年年齢を65歳未満としている事業主に高年齢者雇用確保措置を求めており、相模原市内の特養における高年齢者の受け入れ態勢の状況について把握します。

23. 高年齢者雇用安定法への対応（継続雇用制度への対応について）

- 貴法人の継続雇用制度への対応方法について、選択してください

[Redacted box]

- 就業規則等で定めのある貴法人の定年年齢を選択してください

[Redacted box] 歳

<選択肢>
62歳から70歳まで

<選択肢>

- ① 65歳まで定年年齢を引き上げ（1度に65歳まで引き上げる）
- ② 定年年齢の引き上げ（段階的に65歳に引き上げる）
- ③ 継続雇用延長
- ④ 定年の廃止

(参考) 高年齢者雇用確保措置、同一労働同一賃金

65歳までの「高年齢者雇用確保措置」

定年年齢を65歳未満としている事業主は、次の①から③の措置
(高年齢者雇用確保措置)のいずれかを実施してください!!



- ① 65歳まで定年年齢を引き上げ
- ② 希望者全員を対象とする、65歳までの継続雇用制度を導入
- ③ 定年制の廃止

高年齢者雇用安定法第9条は、高年齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、定年年齢を65歳未満としている事業主に、高年齢者雇用確保措置として、上記の①から③のうちいずれかの措置の実施を義務づけています。

【継続雇用制度とは】

継続雇用制度 =

現に雇用している高年齢者を、本人の希望によって、定年後も引き続き雇用する制度で、次のようなものがあります。

- ・ 再雇用制度 : 定年でいったん退職とし、新たに雇用契約を結ぶ制度
- ・ 勤務延長制度 : 定年で退職とせず、引き続き雇用する制度

厚労省「高年齢者雇用安定法」のポイント

不合理判断「賃金項目ごとに」=手当不支給、一部違法 - 非正規格差訴訟で最高裁判決

既に購入済み

この広告を何
回も見たい

広告でコンテ
ンツが隠れる

この広告に興
味が無い

▼ 厚生年金

▼ 労働契約法

非正規社員が正社員との賃金格差を是正するよう雇用先に求めた2件の訴訟の上告審判決が1日、最高裁判第2小法廷であった。山本庸幸裁判長は、不合理な格差を禁じた労働契約法20条について、「職務内容などの違いに応じた均衡の取れた処遇を求める規定だ」と指摘。格差が不合理かどうかは、「賃金の総額での比較のみではなく、賃金項目の趣旨を個別に考慮すべきだ」との初判断を示した。



非正規格差をめぐる訴訟の判決を控え、最高裁に入るハマキョウレックスの原告団=1日午後、東京都千代田区

【特集】「無期転換」で何が起きる？ 非正規雇用のこれから

その上で、一部手当の不支給について違法と判断。一方で、定年後の再雇用であることも格差が不合理かを検討する上で考慮すべき事情に当たると指摘した。各地で相次ぐ同様の訴訟や、政府が進める「同一労働同一賃金」の議論にも影響を与える可能性がある。

同小法廷は手当不支給の是正を求めた裁判で、「出勤者の確保」（皆勤手当）、「安全運転および事故防止」（無事故手当）といった支給の必要性や性質の点から、正社員と非正規社員との間で差がない手当の不支給を不合理だと判断。住宅手当は、「正社員には転勤が予定されている」と非正規社員との違いを指摘して不支給を認めた。

時事ドットコム(6/1)

「24.介護職員の年間採用・退職者の状況」

24. 介護職員の年間採用・退職者の状況 ※平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

- 「集計アシストシート」がありますので、ご活用ください。
- 該当する欄に職員の平成29年度における採用・退職者数を入力してください。
- 中途採用者の内、「派遣職員からの雇入れ」は、派遣期間後に正社員や契約社員として働くことを前提にした紹介予定派遣を含みません。
- 採用経費については、新卒・中途採用は新聞折り込みチラシ、就職ブースへの出展、ホームページ作成などの採用活動全般に関する費用を指します。紹介予定派遣は紹介手数料を指します。
- 退職者については、同一法人内異動を含む勤続年数区分ごとに回答してください。

<採用者の状況(年間)>

採用形態	正規職員		非正規職員		採用経費について
	男性	女性	男性	女性	
新卒採用者	名	名	名	名	円
中途採用者	名	名	名	名	円
内、派遣職員からの雇入れ	名	名	名	名	
紹介予定派遣	名	名	名	名	円

<退職者の状況(年間)>

勤務形態	勤続年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	5~10年未満	10年以上	合計
		正規(常勤)	20歳未満	名	名	名	名	名	名
正規(常勤)	20歳代	名	名	名	名	名	名	名	0名
	30歳代	名	名	名	名	名	名	名	0名
	40歳代	名	名	名	名	名	名	名	0名
	50歳代	名	名	名	名	名	名	名	0名
	60歳以上	名	名	名	名	名	名	名	0名
非正規(非常勤)	合計	名	名	名	名	名	名	名	0名
	勤続年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	5~10年未満	10年以上	合計
	20歳未満	名	名	名	名	名	名	名	0名
	20歳代	名	名	名	名	名	名	名	0名
	30歳代	名	名	名	名	名	名	名	0名
	40歳代	名	名	名	名	名	名	名	0名
	50歳代	名	名	名	名	名	名	名	0名
60歳以上	名	名	名	名	名	名	名	0名	
合計	名	名	名	名	名	名	名	0名	

新卒、中途、紹介予定派遣の職員を採用するために費やした採用経費について回答してください。

勤務形態別(正規・非正規)、年齢別、勤続年数別に退職者を回答してください。
 ※「集計アシストシート」があります。

「27.夜勤形態について」

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.8

27.夜勤形態について

- 貴施設の夜勤体制について、「16時間夜勤(2交替制)」または「8時間夜勤(3交代制)」のいずれか選択し、1回あたりの夜勤手当の金額を記入してください。
- また、年間休日日数を記入してください。

夜勤形態		金額	年間休日日数
		円	日

<選択肢>

16時間夜勤(2交替)
or
8時間夜勤(3交替)

12 夜勤形態

1. 施設単位の集計

施設単位での集計では、2交替夜勤が92.5%（135施設、うち当直との混合が3施設）となっています。過去の結果を見ても、80%台後半から90%台前半で推移しており、介護施設の夜勤は、労働負担の大きい2交替夜勤が占めていることが調査から明らかになっています。2交替と3交替の混合型の夜勤については、2交替夜勤の職場と3交替夜勤の職場が併存している形態（1施設0.7%）と職場の中で2交替夜勤と3交替夜勤を混合で行っている形態（1施設0.7%）がありました。

3交替夜勤は6.8%（9施設、うち変則3交替が1施設、当直との混合が1施設）となっています。通常の3交替夜勤の入り時間を前倒して2日にまたがって行う変則3交替夜勤は、夜勤明けからの連続する24時間が休日とされるなど問題も生じています。過去の結果を通して、3交替夜勤を実施している施設は全体の1割前後といった状況になっています。また、過去の調査結果からは、小規模事業所など人員体制が少ない中で3交替夜勤を実施することにより、1人あたりの夜勤日数の負担が大きくなってしまいうという実態も明らかになっており、長時間夜勤の改善は、増員・人員配置増とのセットで行う必要があります。

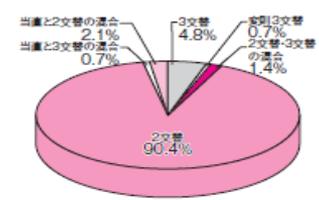
3交替	変則3交替	2交替・3交替の混合	2交替	当直と3交替の混合	当直と2交替の混合	当直
7	1	2	132	1	3	0

過去のデータ (%)

年	3交替	2交替	その他
2013	6.3	92.9	0.9
2014	12.3	86.8	0.9
2015	10.5	88.1	1.4
2016	6.8	90.2	3.0
2017	6.2	92.5	1.4

※3交替には「変則3交替」、「当直と3交替の混合」を含む
※その他は「2交替・3交替混合」、「当直」

夜勤形態の比率（施設）



「2017年介護施設夜勤実態調査」
日本医療労働組合連合会

平成30年4月以降の特養における加算の状況

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 シート「加算の取得状況」

平成30年4月以降の特養における加算の状況

- 平成30年度については、回答時に請求している項目または今後請求する見込みがある項目を回答してください。
組織的に計画的な取り組みがない場合は、「無」を回答してください。

項 目	該当する番号を回答欄に入力してください。	回答欄
		平成30年度 (請求見込含む)
介護職員処遇改善加算	①加算Ⅰ ②加算Ⅱ ③加算Ⅲ ④加算Ⅳ ⑤加算Ⅴ ⑥無	
日常生活継続支援加算	①有 ②無	
サービス提供体制強化加算	①加算Ⅰイ ②加算Ⅰロ ③加算Ⅱ ④加算Ⅲ ⑤無	
看護体制加算(Ⅰ)	①加算Ⅰイ ②加算Ⅰロ ③無	
看護体制加算(Ⅱ)	①加算Ⅱイ ②加算Ⅱロ ③無	
夜勤職員配置加算(Ⅰ)	①加算Ⅰイ ②加算Ⅰロ ③無	
夜勤職員配置加算(Ⅱ)	①加算Ⅱイ ②加算Ⅱロ ③無	
夜勤職員配置加算(Ⅲ)	①加算Ⅲイ ②加算Ⅲロ ③無	
夜勤職員配置加算(Ⅳ)	①加算Ⅳイ ②加算Ⅳロ ③無	
排せつ支援加算	①有 ②無	
褥瘡マネジメント加算	①有 ②無	
精神科医療養指導加算	①有 ②無	
認知症専門ケア加算	①加算Ⅰ ②加算Ⅱ ③無	
認知症行動・心理症状緊急対応加算	①有 ②無	

集計アシストシート

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 シート「集計アシストシート」

21. 介護職員の実人数(性別・年齢別・勤続年数別) ※平成30年3月末時点の実数

● 「集計アシストシート」がありますので、ご活用ください。

	勤続年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	5~10年未満	10年以上	合計
		名	名	名	名	名	名	名	名
正規(常勤)	20歳未満								0名
	20歳代								0名
	30歳代								0名
	40歳代								0名
	50歳代								0名
	60歳以上								0名
	合計								0名
非正規(非常勤)	20歳未満								0名
	20歳代								0名
	30歳代								0名
	40歳代								0名
	50歳代								0名
	60歳以上								0名
	合計								0名

③②で自動集計したデータをコピー&貼り付け
 ※必ず②から「数値の貼り付け」を行ったうえで、「集計アシストシート」のデータを削除してください(個人情報のため)。

21. 介護職員の実人数(性別・年齢別・勤続年数別) ※平成30年3月末時点の実数

	勤続年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	5~10年未満	10年以上	合計
		名	名	名	名	名	名	名	名
正規(常勤)	20歳未満	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	20歳代	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	30歳代	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	40歳代	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	50歳代	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	60歳以上	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	合計	名	名	名	名	名	名	名	0名
非正規(非常勤)	20歳未満	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	20歳代	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	30歳代	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	40歳代	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	50歳代	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	60歳以上	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	合計	名	名	名	名	名	名	名	0名

②自動でデータ集計

①シート「集計アシストシート」にデータ入力(コピー&貼り付け)

集計アシストシート

法人、施設で管理している職員台帳などの資料から必要な項目を「集計アシストシート」にコピー＆貼り付けてください。

自動的に「年齢」「勤続月数・年数」を集計し、前項の右側集計シートに数値を返します。

なお、あくまでも「アシスト(補助的)」なので、実際の状況かどうか確認してください。

21. 介護職員の実人数(性別・年齢別・勤続年数別)

※平成30年3月末時点の実数

24. 介護職員の年間採用・退職者の状況

※平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

- 「集計アシストシート」には個人情報が含まれています。調査票をご提出時は、「集計アシストシート」の情報を削除してからご提出ください。(必ず、設問の回答セルに数値を貼り付けまたは入力した上で削除してください)

No.	雇用形態 (正規・非正規)	性別 (男・女)	生年月日 (西暦・和暦)	年齢	入職日 (西暦・和暦)	退職日 (西暦・和暦)	基準日	2018/3/31
							勤続月数 (月)	勤続年数 (年)
1	正規	男	1983/10/1	34	2005/4/1		155	12
2	正規	女	1975/5/29	42	2000/6/1		213	17
3	非正規	男	1999/5/6	18	2017/4/1		11	0
4	正規	男	1978/3/4	40	1996/6/1	2017/12/31	258	21
5	正規	女	1969/2/5	49	平成4年10月1日		305	25
6	非正規	女	1960/12/31	57	2008/7/20		116	9
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 シート「集計アシストシート」

検算シート

入力箇所はございません。確認用です。

◆収益性の指標

- ①サービス活動収益 (円) (円)
- ②サービス活動費用 (円) (円)
- ③サービス活動増減差額 (円) (円)
- ④サービス活動増減差額率(%) ;
 $(\text{③サービス活動増減差額} \div \text{①サービス活動収益}) \times 100$
 \div) $\times 100 =$

◆機能性の指標

※純然たるサービス活動収益を先に算出する。

$$\text{サービス活動収益} - \text{経常経費寄付金収益} = \text{純然たるサービス活動収益}$$
 - =

- ⑤1日平均利用者数(人) ;
 $\text{年間利用者延べ人数} \div \text{施設開業日数}$
 \div = (人)
- ⑥1日あたり平均利用率(%) ;
 $\text{⑤1日平均利用者数} \div \text{施設定員数} \times 100$
 \div $\times 100 =$
 ⑤の結果を入力 施設定員数
- ⑦利用者10人あたり職員数(人) ;
 $\text{常勤換算職員数} \div \text{⑤1日平均利用者数} \times 10$
 \div $\times 10 =$ (人)
 常勤換算職員数 ⑤の結果を入力
- ⑧利用者1人1日あたりサービス活動収益(円) / 日 ;
 $\text{純然たるサービス活動収益} \div \text{年間利用者延べ人数等}$
 \div = (円)

調査票の利用者、職員、決算書のデータを入力していただくと、平成29年度の経営指標が自動的に算出されます。

<目的>

- ①個表を待たずして自施設の経営状況を把握
- ②誤入力の予防

なお個表では、自施設の経営状況を把握すると共に、相模原市内の自施設の立ち位置(平均値との対比、標準偏差:レーダーチャート)を確認するためにご活用ください。

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 シート「検算シート」

回答の手引き

1. 今年度調査からの設問の創設・変更点
2. 従来調査項目における注意点

回収方法と注意点

① 提出方法

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.1

「施設基本項目調査票」、「平成29年決算書類」の回収方法は、原則「データ」による回収のみです。

2つのファイルを添付して、sagamihara-tokuyo@kawahara-group.co.jpまで送信してください。

記入者名

記入者役職

TEL

FAX

E-mail※

※ 調査票に不備等があった場合、確認のために連絡をする場合がございます。
ご回答いただく担当者様と連絡が取れるアドレスをご記載ください。

● 調査票および決算書の提出方法

「施設基本項目調査票(本調査票)」および「平成29年度決算書類」の提出方法については、各データを添付ファイルにして、sagamihara-tokuyo@kawahara-group.co.jpまで送信してください。
また、「平成29年度決算書類」を提出する際、PDFに変換したデータまたは、エクセル等のソフトで閲覧できるフォーマットでご提出ください。

① 提出方法（ファイル名）

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 シート「提出方法」

◇提出方法

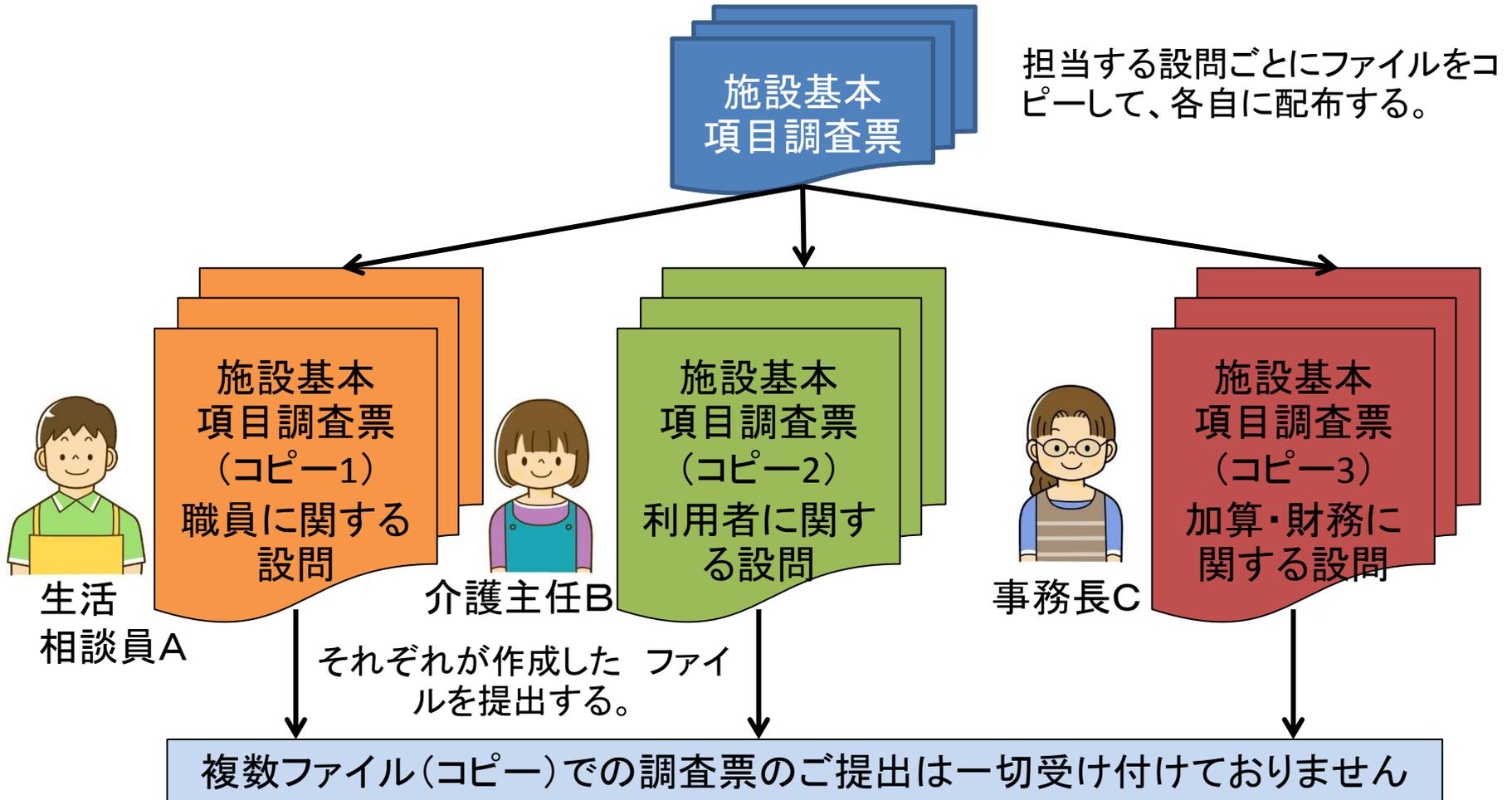
「施設基本項目調査票(以下、調査票)」と「平成29年度決算書類(以下、決算書)」のデータをそれぞれご提出ください。

	施設基本項目調査票	
	①データ	
平成29年度決算書類	①データ	提出形態【A】(調査票①・決算書①)

提出形態	施設基本項目調査票	平成29年度決算書類
提出形態【A】	<p>①「調査票」のエクセルファイルには保護がかかっているため、コピー、ペースト(貼り付けをすること)ができません。 提出時は複数でのご提出は一切受け付けておりませんので、職員が分担し、複数ファイルでそれぞれご入力する場合、回答を転記し、ファイルを1つに統合してからご提出ください。</p> <p>②ファイル名を「相模原_第3回調査(施設コード)」に変更してください。 例:相模原_第3回調査(SA000)</p> <p>③sagamihara-tokuyo@kawahara-group.co.jp までメールを送付してください。</p>	<p>①「決算書」については、PDFに変換したデータファイルを添付してください。PDFに変換できない場合は、エクセル等のソフトで閲覧できるフォーマットでご提出ください。</p> <p>②ファイル名を「相模原_第3回調査(施設コード)決算書類」に変更してください。 例:相模原_第3回調査(SA000)決算書類</p> <p>③「調査票」と一緒にメールに添付してください。</p>

ファイル名、メールアドレスをお間違いないようお願いいたします。

① 提出方法（ファイルの統合）



ファイルには保護がかかっているため、ペースト(貼り付け)することが出来ません。
必ず回答を転記するなど、施設回答としてファイルを1つに統合してからご提出ください。

②施設コードについて

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.2

施設コードとは、川原経営総合センターが調査票を独自に管理するうえで、施設を識別するために英数字で構成される番号です。
相模原市の特養実態調査においては、「SA000」です。施設固有のコードは自動で入力されます。

下記項目について必要事項をご記載、該当項目をご選択ください。

施設コード	SA999	「事業所コード」は自動で入力されます。 「#N/A」とエラー表示になる場合は、そのままです。
1.法人名		※「社会福祉法人(社福)」を除いた法人名を入力してください。
2.施設名	銀座8丁目苑	※「特別養護老人ホーム」「介護老人福祉施設」を除いた施設名を記載してください。第1回の調査の際、「混合型」の居室形態を選択した施設は、施設名の後に「●●(従来型)」「●●(ユニット型個室)」と入力してください。

【入力時の注意点】

「1.法人名」: 社会福祉法人を除く「○○○」と入力してください。

(○川原会、× 社会福祉法人川原会、(社福)川原会)

「2.施設名」: 「特別養護老人ホーム」「介護老人福祉施設」の表記を除いた施設名を記載してください。

(○銀座8丁目苑、× 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)銀座8丁目苑)

②施設コードについて（調査ごとの表記）

第3回 相模原市 特別養護老人ホーム実態調査	ファイル名
施設基本項目調査票	相模原_第3回調査(施設コード) 例:相模原_第3回調査(SA000)
平成29年度決算書類	相模原_第3回調査(施設コード)決算書類 例:相模原_第3回調査(SA000) 決算書類

③備考欄とお問い合わせ先

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.2

- 本調査における施設の経営における特殊事情に関する備考欄(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

例:建替え・大規模修繕などで定員数が昨年度から変わった、給食を外部委託に変更したため、職員数が変わった 等

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.1、シート「提出方法」

○送付先・お問合せ先

(株)川原経営総合センター 経営コンサルティング部門

特養実態調査チーム 担当者:加藤、水田

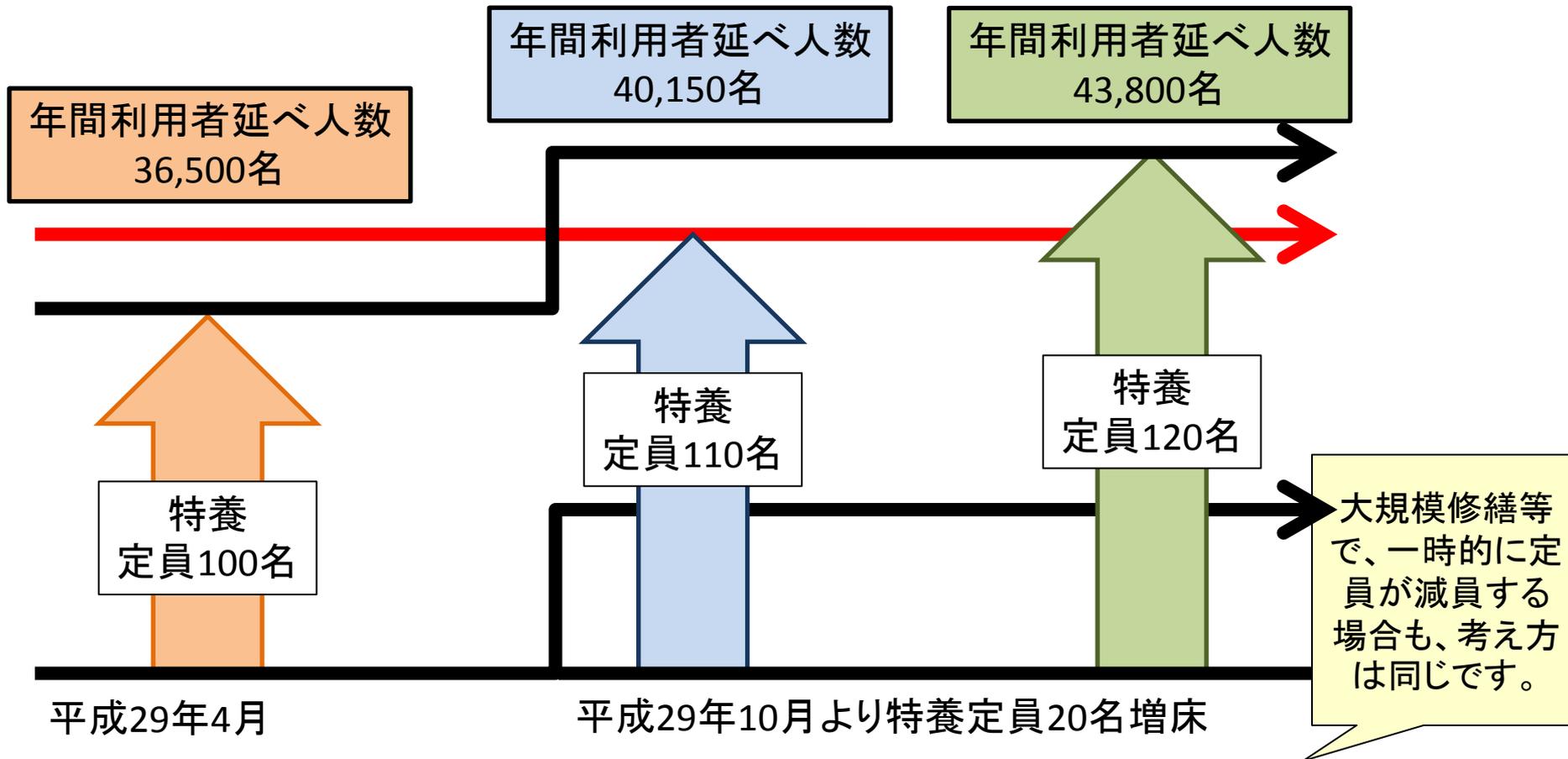
〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー9階

TEL 03-5422-7548 FAX 03-5422-7996

Eメールアドレス:sagamihara-tokuyo@kawahara-group.co.jp

- ※ お問い合わせ先電話番号が通話中でつながらない場合、誠にお手数ではありますが、お掛け直し頂きますようお願い申し上げます。

備考欄例：年度途中で増床した場合

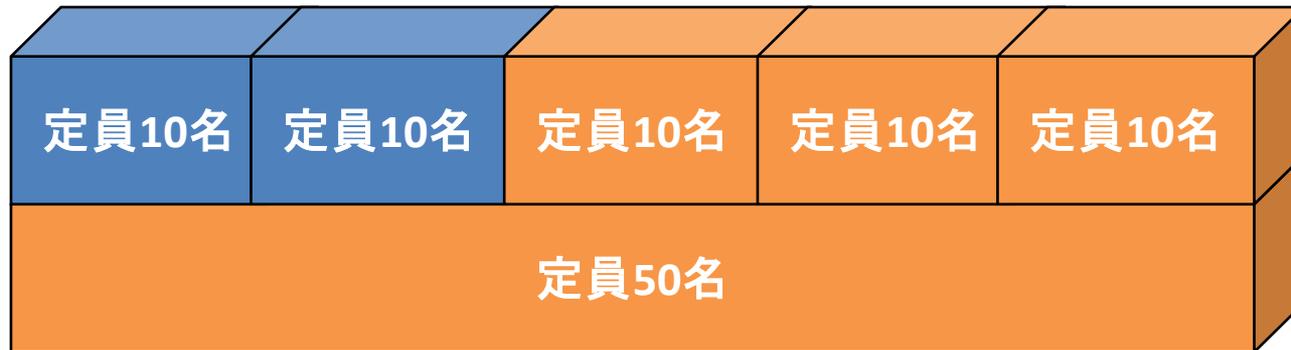


【(定員100名 × 6か月) + (定員120名 × 6か月)】 ÷ 12か月 = 定員110名

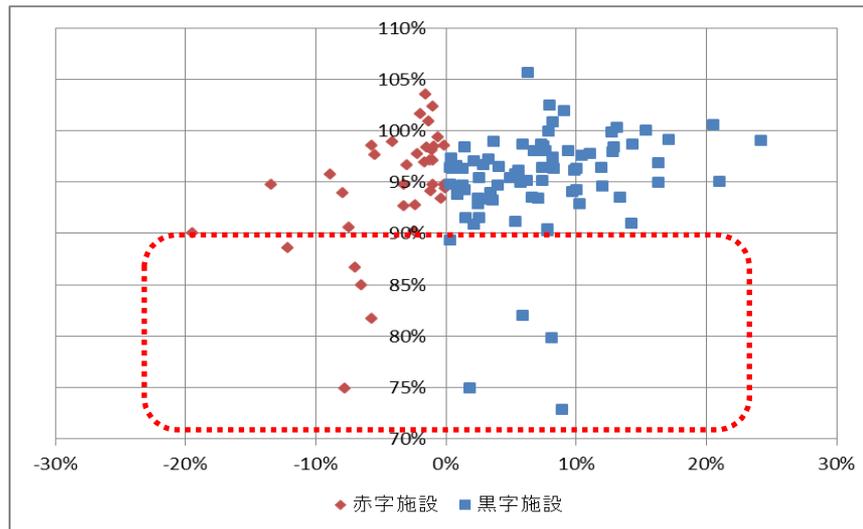
年間利用者延べ人数についても、定員110名を基準として考えます。

備考欄例：職員不足により入所制限（一部閉鎖）している場合

100名定員ではあるが、職員不足により2ユニット閉鎖している場合
職員配置も80名定員相当の配置であれば、その旨備考欄に記載してください。



【 X軸：サービス活動増減差額率 Y軸：利用率 】



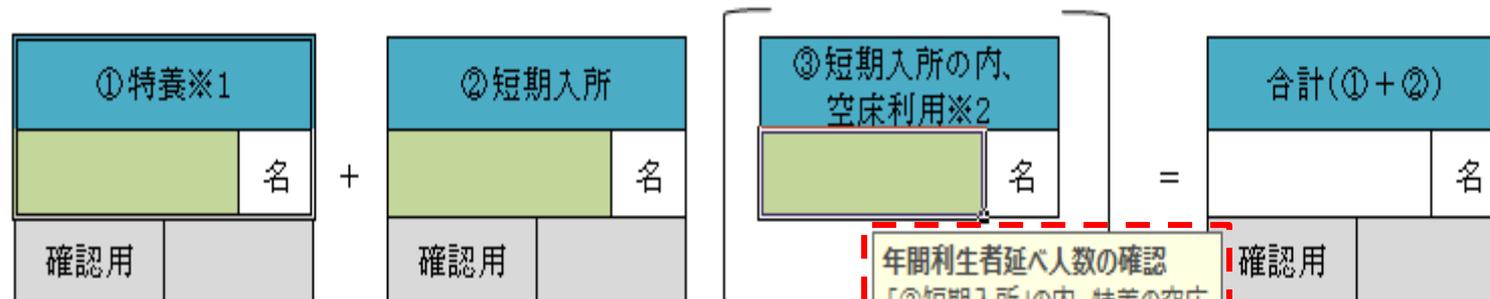
低い利用率の割に、収支差額率が黒字化している施設の実態を把握する必要がある(誤回答か?)。

④ 回答時の注意点（設問の解説）

間違いやすい設問箇所については、カソール(マウス)で選択すると、下記のような解説文が出ます。回答の際に参考にしてください。

8. 年間利用者延べ人数

- 定員100名、稼働率100%の場合→100名×365日=36,500名
- 「7.定員数」の内、「①特養」と「②短期入所」の定員相当の年間延べ人数をそれぞれの欄に回答してください。
- ②短期入所の年間利用者延べ人数の内、特養の空床利用における短期入所の年間利用者延べ人数は「③短期入所の内、空床利用」に回答してください。



※1 設問9～11の二重線内の特養の年間利用者延べ人数が必ず

※2 「③短期入所の内、空床利用」は、「②短期入所」の年間延べ

年間利用者延べ人数の確認

「②短期入所」の内、特養の空床
における延べ人数（内数）を回
答してください。

確認用

9. 要介護度内訳

※特養における措置対象者は含まない「年間延べ人数」をご記入ください。

④ 回答時の注意点（エラー表示）

明らかに誤りのある数値については、エラーが表示されます。
再度入力した数値を確認してください。

7. 定員数

- 特養と併設(一体的運用)短期入所の定員数をご記入ください。空床利用の定員数は含みません。

①特養		+	②短期入所		=	合計	
100	名		10	名		110	名



8. 年間利用者延べ人数

- 定員100名、稼働率100%の場合→100名×365日=36,500名
- 「7.定員数」の内、「①特養」・「②短期入所」の定員相当の年間延べ人数をそれぞれの欄に回答してください。
- ②短期入所の年間利用者延べ人数の内、特養の空床利用における短期入所の年間利用者延べ人数は「③短期入所の内、空床利用」に回答してください。

①特養※1		+	②短期入所		=	合計(①+②)	
36,500	名		400	名		36,900	名
確認用	100.00%		確認用	10.96%			91.91%

③短期入所の内、空床利用※2		=	合計(①+②)	
500	名		36,900	名

- ※1 設問9～11の二重線内の特養の年間利用者延べ人数がいずれか
- ※2 「③短期入所の内、空床利用」は、「②短期入所」の年間延べ人数

年間利用者延べ人数の確認
「②短期入所」の内、特養の空床
における延べ人数(内数)を回
答してください。

9. 要介護度内訳

※特養における措置対象者は含まない「年間延べ

「7.定員数」 「8.年間利用者延べ人数」

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.2

「①特養」の定員相当と「②短期入所」(空床利用を含む)の年間延べ人数

「②短期入所」の年間延べ人数に占める、空床利用の内数を、「③短期入所の内、空床利用」に回答してください

7. 定員数

- 特養と併設(一体的運用)短期入所の定員数をご記入ください。空床利用の定員数は含みません。

①特養			②短期入所		=	合計	
100	名	+	10	名		110	名

8. 年間利用者延べ人数

- 定員100名、稼働率100%の場合→100名×365日=36,500名
- 「7.定員数」の内、「①特養」と「②短期入所」の定員相当の年間延べ人数をそれぞれの欄に回答してください。
- ②短期入所の年間利用者延べ人数の内、特養の空床利用における短期入所の年間利用者延べ人数は「③短期入所の内、空床利用」に回答してください。

①特養※1			②短期入所			③短期入所の内、 空床利用※2		=	合計(①+②)	
36,500	名	+	3,000	名			名		39,500	名
確認用	100.00%		確認用	82.19%					確認用	98.38%

※1 設問9~11の二重線内の特養の年間利用者延べ人数がいずれも一致するか確認してください。

※2 「③短期入所の内、空床利用」は、「②短期入所」の年間延べ人数に占める内数を回答してください。

(参考) 年間利用者延べ人数の整合性

8. 年間利用者延べ人数

- 定員100名、稼働率100%の場合→100名×365日=36,500名
- 「7.定員数」の内、「①特養」と「②短期入所」の定員相当の年間延べ人数をそれぞれの欄に回答してください。
- ②短期入所の年間利用者延べ人数の内、特養の空床利用における短期入所の年間利用者延べ人数は「③短期入所の内、空床利用」に回答してください。

①特養※1		②短期入所		③短期入所の内、空床利用※2		合計(①+②)	
36,500	名	3,000	名			39,500	名
確認用	100.00%	確認用	82.19%			確認用	98.38%

※1 設問9～11の二重線内の特養の年間利用者延べ人数がいずれも一致するか、確認してください。

※2 「③短期入所の内、空床利用」は、「②短期入所」の年間延べ人数に占める内数を回答してください。

9. 要介護度内訳

※特養における措置対象者は含まない「年間延べ人数」をご記入ください。

合計人数※	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均要介護度
						(名)

10. 認知症高齢者の日常生活自立度

※特養における日常生活自立度の「年間延べ人数」をご記入ください。

合計人数※	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M
								(名)

11. 利用者負担の各段階人数

※利用者負担の段階ごとの「年間延べ人数」をご記入ください。

合計人数※	第1段階 自己負担あり	第1段階 自己負担なし	第2段階	第3段階	第4段階
					(名)

特養のみの年間利用者延べ人数を回答してください。
原則、各設問の合計人数は数値が一致します(ただし、外泊や入院等により、必ずしも一致しない場合もあります)。

「16.物価費

(※平成28年4月1日～平成29年3月31日に開所した施設のみ回答)

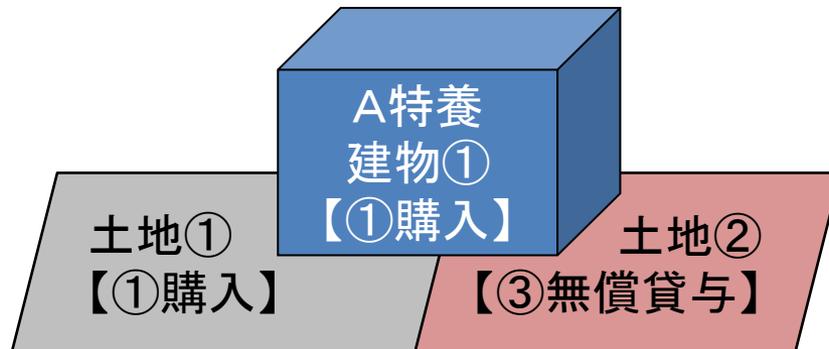
「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.3

16.物価費

※平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)に開所した施設のみ回答してください。

- 特養と併設(一体的運用)短期入所に該当する部分とします(併設デイサービス等は除く)
- 保有形態が一部異なる場合は、「①」「②」それぞれに該当する内容を回答してください。
- 保有形態は、【選択肢:「①購入」、「②賃借」、「③無償貸与(寄付を含む)」】から選択してください。
- 保有形態で「購入」を選択した場合、金額欄は土地は取得費、建物は総事業費を回答してください。
- 保有形態で「賃借」を選択した場合、金額欄は土地・建物それぞれの年間の賃借料を回答してください。

項目		保有形態	金額		金額の内、補助金額		【土地】面積	【建物】延べ床面積
土地 (特養と併設短期入所)	①			円		円		m ²
	②			円		円		m ²
建物 (特養と併設短期入所)	①			円		円		m ²
	②			円		円		m ²



保有形態の異なる土地にまたがって建つA特養の場合、土地の①、②それぞれに回答する必要があります。

「19.職員の実人数と常勤換算職員数」

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.5

19.職員の实人数と常勤換算職員数 ※「職員の雇用区分」「常勤換算」算出方法はシート「設問解説」を参照してください。

- 対象となる事業は、**特養と併設（一体的運用）短期入所**となります。
- 年間平均（1ヶ月当り）の特養と併設（一体的運用）短期入所に関わる職員の实人数および常勤換算職員数をご記入ください。
また、各月の常勤換算職員数の把握が難しく年間平均（1ヶ月当り）の人数がわからない場合は、「平成30年3月末時点」の特養と併設（一体的運用）短期入所に関わる職員の实人数および常勤換算職員数をご記入ください。
- 回答するに当たり、「**職員配置の回答基準**」に「**年間平均（1ヶ月当り）**」で回答してください。
- 「20.委託費の内訳」の「1 派遣職員」に回答がある場合、職員配置の回答基準が「平成30年3月末時点」で該当者がいない場合であっても、委託費相当の年間の「職員実数」および「常勤換算職員数」を回答してください。
- **派遣調理職員（給食委託）**を含む場合は、「派遣委託職員」の「調理職員」欄にご記入ください。

「年間平均（1か月あたり）の職員人数で回答してください。」

職員配置の回答基準	施設雇用職員				④合計 (①+③)	派遣委託職員 (年間延べ人数)		職員合計 (④+⑥)
	正規	非正規		⑤実数		⑥常勤換算		
職種	①実数	②実数	③常勤換算					
介護職員(EPA含む)				0.0	+		=	0.0
上記の内、介護福祉士資格者				0.0	+		=	
看護職員				0.0	+		=	
理学療法士・作業療法士 言語聴覚士				0.0	+		=	
調理職員 ※1				0.0	+		=	0.0
その他(事務職員等)※2				0.0	+		=	0.0
調査対象者合計 (上記①～⑤の合計)				0.0	+		=	0.0

委託費相当の年間「職員実数」および「常勤換算職員数」を回答してください。

※1 調理を外部委託している場合は、委託会社にご確認の上、調理職員の实人数及び常勤換算職員数をご記入ください。

※2 「その他(事務職員等)」は、施設の運営に関わる職員のうち、「介護職員」「看護職員」「理学療法士・作業療法士、言語聴覚士」「調理職員」を除く職員(施設長・事務職員・生活相談員・介護支援専門員・管理栄養士・機能訓練指導員・清掃員・警備員等)の常勤換算職員数をご記入ください。

※3 シート「設問解説」にある短時間正規職員がいる場合、「正規」(実数)欄に常勤換算職員数をご記入ください

「20.委託費の内訳」

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.5

20.委託費の内訳

※上記設問の内、「派遣委託職員」に該当する職員がいる場合は、必ず回答してください。

- 該当する委託業務の特養・併設(一体的運用)短期入所に相当する金額(年間)をご記入ください。
- 給食委託は委託費総額のうち調理職員の人件費や間接経費に該当する金額をご記入ください。ただし、食材費などは除きます。

1 派遣職員(合計)	円	1人当たり委託費 (入力確認用)		※上記設問の「19. 職員の実人数と常勤換算職員」の「派遣委託職員」の内、「実数」に対する一人当たり委託費(入力確認用)の金額をご確認ください
① 内、介護職員	円		円/年	
② 内、看護職員	円		円/年	
③ 内、その他事務等※	円		円/年	
その他事務等の内容()				
2 給食委託(管理費)	円		円/月	

※ 「その他(事務職員等)」は、施設の運営に関わる職員(「介護職員」「看護職員」「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士」「調理職員」を除く職員機能訓練指導員・清掃員・警備員等)の

「③内、その他事務等」の内容について記入してください。複数名の場合は、該当する職種を列挙してください。

「25.正規介護職員の初任給（月給）」

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」施設基本項目調査票 P.8

25.正規介護職員の初任給（月額）

- 上記学歴欄に見合う金額をご記入ください。年齢により支給されている場合は、学歴に相当する欄に金額をご記入ください(例:23歳の場合→4年制大学卒)。

学歴	介護福祉士資格の有無	①基本給		②諸手当 ※1		合計(①+②)	
		円	円	円	円	円	円
高校卒	あり		円		円	0	円
	なし		円		円		
短大・専門学校卒	あり		円		円		
	なし		円		円		
4年制大学卒	あり		円		円		
	なし		円		円	0	円
一律支給の場合 ※2	あり		円		円	0	円
	なし		円		円	0	円

「①基本給」または「②諸手当」の一律金額を記載いただくのではなく、総額を記載してください。
(×「②諸手当」は各学歴一律支給のため、該当金額を回答する。)

※1 諸手当には地域手当(旧調整手当)、特殊勤務手当等、介護職員に一律に支給される金額の合計をご記入ください。職務手当、扶養手当、住宅手当、通勤手当、超過勤務手当、資格手当等、職位や諸条件により支給の有無や金額が異なるものは除きます。

※2 学歴・年齢等問わずに、一律で支給されている場合は、当欄にご記入ください。例えば、基本給は一律で、介護福祉士資格の有無や職位や条件によって、上乘せ部分がある給与体系など。

「28.正規介護職員における平成29年4月と平成30年4月の2か年の給与等の状況」

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」 施設基本項目調査票 P.9～13

28. 正規介護職員における平成29年4月と平成30年4月の2か年の給与等の状況

- 勤続年数ごとの対象者のうち、平成29年4月の「本給」が中央値になる職員の状態をご記入ください。
なお「①1年未満(勤続11か月)」以外、29年・30年ともに在籍している職員を対象とする(いずれかの4月時点で退職、休職、復職などによる在籍していない職員は抽出対象から除外する)。
- 下記の「対象者の抽出例」と「記入上の注意点」、「記入例」を参考に、7区分①～⑦をご記入ください。

対象者の抽出例

※1 勤続年数「④3年」⇒4名の中央値をはさむ2名(Q・R)の内、高額の210,000(Q)の給与状況等を記入。

※2 勤続年数「⑥5～10年未満」⇒中央値が同額で複数名(X～Z)いる場合は、その中から無作為抽出を行い1名の給与状況等を記入

介護職の人数	①1年未満	②1年	③2年	④3年 (※1)	⑤4年	⑥5～10年 未満(※2)	⑦10年以上
1名	A 200,000	F 210,000	K 220,000	P 230,000	T 240,000	W250,000	AB250,000
2名	B 180,000	G 190,000	L 200,000	Q 210,000	U 230,000	X 240,000	AC 260,000
3名	C 170,000	H 180,000	M 190,000	R 200,000	V 220,000	Y 240,000	AD 270,000
4名	D 160,000	I 170,000	N 180,000	S 190,000	—	Z 240,000	AE 280,000
5名	E 150,000	J 160,000	O 170,000	—	—	AA 230,000	AF 250,000 (円)

平成29年4月の「本給」が中央値になる職員について回答してください。
勤続年数は、平成30年3月31日時点での貴施設における勤続年数となります。

(参考) 対象者の抽出について (前項①1年の例)

平成29年4月の「本給」が中央になる職員を抽出してください(Cさん)。
手当を含む月額合計金額が高い職員ではありません(Dさん)。

					
名前	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん
本給	200,000円 (1)	180,000円 (2)	170,000円 (3)	160,000円 (4)	150,000円 (5)
手当	30,000円	40,000円	35,000円	50,000円	30,000円
合計	230,000円 (1)	220,000円 (2)	205,000円 (4)	210,000円 (3)	180,000円 (5)

「28.正規介護職員における平成29年4月と平成30年4月の2か年の給与等の状況」

記入例④ 3年(勤続3年～3年11か月)

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」
施設基本項目調査票 P.9～13

性別	男	年齢	32	歳	管理職 別紙 2参照	該当する				
平成29年度(H29.4月)			平成30年度(H30.4月)			H30 - H29 増減差 (入力確認用)				
本給(単月分)	190,000	円	⇒	本給(単月分)	193,500	円	3,500	円		
諸手当(単月分) ①～⑤の合計	69,500	円	昇給した場合	諸手当(単月分) ①～⑤の合計	84,500	円	⇒	15,000	円	
①夜勤手当	24,000	円		⇒	①夜勤手当	18,000	円	⇒	-6,000	円
夜勤回数	4	回		⇒	夜勤回数	3	回	⇒	-1	回
1回あたり手当額	6,000	円		⇒	1回あたり手当額	6,000	円	⇒	-	
②時間外手当	4,500	円		⇒	②時間外手当	13,500	円	⇒	9,000	円
時間外勤務時間	3	時間		⇒	時間外勤務時間	9	時間	⇒	6	時間
1時間あたり手当額	1,500	円		⇒	1時間あたり手当額	1,500	円	⇒	-	
③資格手当	13,000	円		⇒	③資格手当	13,000	円	⇒	0	円
資格名※	1介護福祉士			⇒	資格名※	1介護福祉士		⇒	-	
④処遇改善加算相当額	15,000	円		⇒	④処遇改善加算相当額	27,000	円	⇒	12,000	円
⑤その他手当	13,000	円	⇒	⑤その他手当	13,000	円	⇒	0	円	
一時金(年間総額)	924,000	円								

平成29年4月
本給 190,000円平成30年4月
本給193,500円定期昇給額
3,500円

「平成29年度決算データ（事業活動計算書）」

平成29年度決算書データ(事業活動計算書)

● 対象サービスは「1.特養・短期入所」、「2.特養のみ」です。

事業活動計算書作成単位		経営指標 (確認用)
サービス活動増減の部	収益	
	介護保険事業収益	
	施設介護料収益	
	居宅介護料収益	
	利用者等利用料収益	
	その他の事業収益	
	補助金事業収益	
	市町村特別事業収益	
	受託事業収益	
	その他の事業収益	
	経常経費寄付金収益	
	その他の収益	
	サービス活動収益計	
	費用	
	人件費	0.00%
	派遣職員費	0.00%
	事業費	0.00%
	給食費	0.00%
	水道光熱費	0.00%
事務費	0.00%	
福利厚生費		
研修研究費	0.00%	
修繕費	0.00%	
業務委託費	0.00%	
保守料	0.00%	
減価償却費	0.00%	
国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス入力しない)		
サービス活動費用計		
サービス活動増減差額	0.00%	
サービス活動外増減の部	収益	
	借入金利息補助金収益	
	サービス活動外収益計	
	費用	
支払利息		
サービス活動外費用計		
サービス活動外増減差額		
特別増減の部	収益	
	特別収益計	
	費用	
会計区分外繰入金支出(法人本部に帰属する経費)		
特別費用計		
特別費用増減差額		

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」
施設基本項目調査票 P.14

各経営指標の数値を確認し、誤入力のないようにしてください。

平成29年度の事業活動計算書の「作成単位」のうち、

「1.特養のみ」
「2.特養+(併設)短期入所」

の数値を入力してください。

(併設)短期入所があるにもかかわらず、事業活動計算書の数値に合算されていないケースがあります(特養のみの数値)。

経営指標が過小(または過大)となり、正しい経営指標のフィードバック(個表)ができませんので、数値の確認をお願いいたします。

「平成29年度決算データ（貸借対照表）」

平成29年度決算書データ(貸借対照表)

- 対象サービスは「1.特養・短期入所」、「2.特養のみ」です。
- 「3.拠点区分」、「4.法人全体」でご提出された場合、集計上、報告書の集計対象から除外するとともに、個表における「安全性」の項目に関する数値が反映されません。

貸借対照表	貸借作成単位	
	流動資産	
	現金預金	
	有価証券	
	未収金	
	他会計区分貸付金	
	会計区分外貸付金	
	その他の流動資産	
	固定資産	
	基本財産	
	その他の固定資産	
	うち投資有価証券	
	うち他会計区分長期貸付金	
	うち移行時特別積立金	
	うち移行時減価償却特別積立預金	
	うちその他の積立預金	
	流動負債	
	短期運営資金借入金	
	固定負債	
	設備資金借入金	
	長期運営資金借入金	
	退職給与引当金	
	純資産	
	基本金	
	国庫補助金等特別積立金	
	その他の積立金	
	次期繰越活動収支差額	

「第3回 特別養護老人ホーム実態調査」
施設基本項目調査票 P.15

貸借対照表の左右のバランス
が合っているか確認してください。

平成29年度の貸借対照表の
「作成単位」のうち、

「1.特養のみ」
「2.特養+(併設)短期入所」

の数値を入力してください。
なお、「3.拠点区分」、「4.法人全体」の作成単位の場合は、報告書の集計対象から除外し、個表の「安全性」の指標が表示されなくなりますので、ご了承ください。

川原経営グループ概要

医療・福祉界の健全発展に資することが私たちの使命です。

川原経営グループは、これからも経営コンサルティング・税務会計・会計監査の三つの柱を完備し、お客様の総合的なサポートを実現するオールラウンド・サービスを提供し続けて参ります。



川原経営グループ概要

社名	川原経営グループ 株式会社川原経営総合センター 税理士法人川原経営 株式会社医療福祉経営研究所
所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目11番11号 TK銀座8丁目ビル
創業	1967年12月
資本金	2,000万円
社員数	135名
有資格者	公認会計士・税理士・認定医業経営コンサルタント・中小企業診断士・社会保険労務士・ 看護師・薬剤師・社会福祉士・介護支援専門員・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・ 診療放射線技師・管理栄養士・作業療法士・社会福祉施設長資格・社会福祉主事任用資格 等
関連企業	医療経済フォーラム・ジャパン（事務局） メディカル・マネジメント・プランニング・グループ（MMPG） 株式会社エム・エム・ピー・ジー総研 監査法人エムエムピージー・エーマック
沿革	1967年 川原税務会計事務所 設立 1968年 株式会社川原経営総合センター 設立 1998年 福祉経営コンサルティング専門部署 新設 1999年 医業経営コンサルティング専門部署 拡充 2000年 人事コンサルティング専門部署 新設 2001年 福祉財務コンサルティング専門部署 新設 2001年 ISO9001認証取得（認証範囲：月次会計業務および決算申告業務） 2004年 税理士法人川原経営設立（川原税務会計事務所から業務移管） 2005年 川原文貴 代表取締役社長に就任 2011年 病院コンサルティング部 新設 2012年 開発部（拡充・再編）



川原経営グループ

TEL 03-3572-3051（代表）／ FAX 03-3571-3683

URL <http://www.kawahara-group.co.jp>

E-mail info@kawahara-group.co.jp

ご清聴ありがとうございました。



<ご質問・お問合せ先>

株式会社川原経営総合センター 経営コンサルティング部門

水田 智博

TEL:03(5422)7348 E-mail: t-mizuta@kawahara-group.co.jp